

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（完了分）事業実績および効果検証等

No ※実施計画No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・使途など) ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	計画額 (千円)	補助対象経費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
1	低所得世帯向け価格高騰重点支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯	322,171	322,171	313,572,000	313,572,000	R5.12	R6.9	住民税非課税世帯19,582世帯に対し、電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 国の臨時交付金を活用した事業であるため、今後の動向を注視したい。 ・交付率：96.1%	ちゅういしいじい課
2	低所得世帯向け価格高騰重点支援事業(住民税均等割のみ課税世帯、こども加算、調整給付金)	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	1,475,399	1,475,399	1,474,880,314	1,474,549,000	R6.2	R7.3	低所得世帯及び定額減税補足給付対象者に対し、電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 国の臨時交付金を活用した事業であるため、今後の動向を注視したい。 ・低所得世帯 2,960世帯 交付率：90.4% ・低所得世帯（こども加算分）1,281人 交付率：96.9% ・定額減税補足 23,353人 交付率：95.3%	ちゅういしいじい課
11	保育所等食材料費負担軽減事業補助金(私立保育所等)	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材費負担軽減給付金を給付する。 ②沖縄市内の私立保育所等（民営の保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所）	63,342	31,670	41,994,000	18,610,000	R6.4	R7.3	物価高騰等に直面する中、給食を提供する保育所等に対し給付金を給付することで、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。 ・交付率：80%	保育・幼稚園課
12	保育所等食材料費負担軽減事業補助金（認可外保育施設）	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材費負担軽減給付金を給付する。 ②沖縄市内の認可外保育施設	10,487	2,621	4,825,000	1,424,000	R6.4	R7.3	物価高騰等に直面する中、給食を提供する保育所等に対し給付金を給付することで、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。 ・交付率：47%	保育・幼稚園課
13	保育所等食材料費負担軽減事業補助金（放課後児童クラブ）	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材費負担軽減給付金を給付する。 ②沖縄市内の放課後児童クラブ	2,585	1,287	1,425,000	634,000	R6.4	R7.3	物価高騰等に直面する中、給食を提供する放課後児童クラブ等に対し給付金を給付することで、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施することができた。 ・交付率：28%	こども家庭課